

【研究論文】

日本の経済成長の概観

—『21世紀の資本』を参考にして—

A Survey of Japanese Economic Growth

-With reference to *Capital in the Twenty-First Century*-

吉 田 一 郎
Ichiro YOSHIDA

2014年、トマ・ピケティ氏の『21世紀の資本』⁽¹⁾の日本語版が出版された（フランス語版の原書は前年2013年に出版された）。これは、本文だけでも600頁になる大著であり、近代経済学の経済成長モデルを援用したり、古典派からの経済学説や可能な限りの超長期的な歴史分析などもおこなっている。啓蒙書ではあるが、現在の先進国の経済を分析するに必要な知見を与えている。

ここで、ピケティ氏は、21世紀は、どのような状況になるのかを現状分析を踏まえて述べている。 r （資本収益率） $> g$ （経済成長率）となる⁽²⁾と端的に主張し、経済の成長よりも資本の増殖の方が大きいので格差が広がるとする主張は著名である。先進国は経済成長をほとんどしないが資本が増殖するため資産家の資産は増える、そのため格差が広がるのである。先進国では、多くの人々の資産に変化はないが一部の資産家は、益々資産を増やして行く傾向にある。これが大著『21世紀の資本』の結論ともいえる現状分析である。しかし、ピケティ氏は、この結論を導くために歴史的な分析をおこない、説得力をより持たせている。

今日最も、資本主義が成功した国はアメリカであることは、間違いない。しかし、アメリカの人口は18世紀から今日までに膨大に増加している。独立戦争のころのアメリカは300万人くらいの人口しかなかったが、現在は3億人を超えている。つまり、独立戦争当時のアメリカと20世紀以降のアメリカでは別の国と考えた方がよい⁽³⁾。そのため、氏の分析は、イギリスとフランスが中心となっており、これに他の先進国の状況を付け加えるという手法で論じられている。イギリスとフランスは比較的史料がそろっているため、長期的な分析が可能である。イギリスがパックス・ブリタニカといわれるように安定して順調な成長をしていたことはよく知られている。しかし、フランスは、18世紀末にフランス革命が勃発し社会的に変動があったため経済が行き詰ったイメージを持たれることが多かったが、近年の研究では、革命前もイギリスなみの成長がみられたことが明らかになった。イギリス並みに安定して経済成長をしている。それ故、アメリカではなく、イギリスとフランスの両国を中心として先進国の経済の動きを捉えていくことは妥当であるといえよう。

ピケティ氏は過去から現代にいたる経済成長について18世紀に至るまでほとんど経済成長がないものと考えている。これは、経済成長を念頭において議論される経済学の常識とは異なる。18世紀に入ると経済成長は微増であるが、みられ、19世紀の初頭くらいから年1%近い、経済成長があら

われる。これは、産業革命により技術の進歩などがおきたためである⁽⁴⁾。また、イギリス、フランスなどは、獲得した海外植民地などからの送金なども大きい。先進国の経済に大きな打撃を与えたのは、1914年～45年までに勃発した2つの世界大戦（第1次世界大戦1914～18年、第2次世界大戦1939～45年）である。世界経済は第1次世界大戦が起きるまでは比較的安定していたとピケティ氏は、述べている⁽⁵⁾。19世紀の小説には、主人公などの登場人物の財産について述べられているものが多く存在している。これは、余り利子や資本の変動がないため概ね読者が記載されている数字から登場人物の収入を推測することが可能であったためである⁽⁶⁾。しかし、1914年以降そのような登場人物の財産に対する記載がほとんどみられなくなる。20世紀は、二つの世界大戦による大変動にあり、戦争のための経済の復興期をへて、80年代に政策的に公共財産が民間資本へ移転されるような政策が試みられることがあった。経済成長は、比較的ゆったりと成長しているものであり、1%台の成長しか起きえないのであり、戦後の復興期や先進国にキャッチアップしようとしている国が例外的に大きな成長を起すことがあるのみである。そのため、21世紀は、先進国ではおだやかな成長しかみられないとピケティ氏は考えている⁽⁷⁾。

50年代から70年代初頭まで続いた我が国の高度経済成長も先進国に追い付いたら安定成長となった。氏の主張を裏付けているように思う。また、今日の中国の経済成長も、先進国に経済成長が追いついた時点、いわゆるキャッチアップが終わったところで安定成長期に入るだろうとの予想もある。

氏は、20世紀は、例外的に経済が伸びたのであり、また、戦争による混乱は、富裕層を没落させ経済を平等に向かわせたが、しかし、21世紀はそうした混乱期も過ぎ去り安定していたのでまた、19世紀以前と同様な状態に戻ってしまう可能性がある。これまで考えられてきたような持続的な経済成長は、幻想である。経済の成長期に論者によって考えられてきた見解と考えることもできる。

19世紀に大貴族が莫大な資本を得ていたが、21世紀にはそれに代わるものとして資産家たちが膨大な資本を基に安定して成長していき資本を所有している一部の資産家が貧富の格差を広げていく可能性が高いことを指摘している⁽⁸⁾。

今日、安倍晋三首相によるアベノミクスが推し進められている。2012年末に成立した第2次安倍内閣によって「成長戦略」が採られ、一定の成果はでたようであり、安倍内閣も安定した長期政権となった。国民に支持され選挙で勝っているのも、失敗であったとは言えないであろう。しかし、我が国の経済成長は、低くアベノミクスが始まってから1～1.5%程度（2017年は、1.6%であった）であり、まさに『21世紀の資本』で予想されている数字と変わらない。むしろオリンピック終了後は、経済成長率がほとんどなくなるのではないかと危惧すらある。しかし、経済成長がおきないことが一般的なのかもしれない。

また、インフレに関しては、2012年成立した安倍内閣は、20年近く続いたデフレ経済から脱却することなどを目標として3本の矢を軸とするアベノミクスと言われる経済政策を実施した。3本の矢とは以下の通りである⁽⁹⁾。

第1の矢 大胆な金融政策、第2の矢 機動的な財政政策、第3の矢 経済戦略である。安倍政権の政策は、金融緩和をおこない、デフレから脱却した後で、財政政策をおこない景気を刺激し、

規制緩和などをおこなうことで経済を活性化させるというものであろう⁽¹⁰⁾。

第1の矢を実施するにあたって、インフレターゲット2%を目標として2013年3月に日本銀行総裁に黒田東彦氏を抜擢した。黒田氏は目標としたインフレ2%を公約として掲げ、手腕をはっきした。就任直後から異次元緩和政策と呼ばれる大胆な金融緩和政策をおこなったり、黒田パズーカなどと呼ばれた積極的な追加緩和政策もおこなった。黒田氏は、デフレこそ脱却したが、1%程度のインフレしか達成できなかった。

黒田氏の懸命な努力にもかかわらず、インフレ目標2%は、氏の最初の5年の任期期間では達成できなかった。2018年、黒田氏の日銀総裁としての5年の任期が終了したが、安倍政権は黒田氏を継続してもう1期、日本銀行総裁を任せることとした。日本銀行総裁を2期務めたのは、昭和30年代に総裁を務めた山際正道氏（任期 1956年～64年）以来となる。黒田氏の手腕を評価し、インフレターゲットを実施することが困難であることが理解されたためであろう。

成長戦略を訴えながら、1%程度しか経済成長をおこなえなかった安倍氏が長期政権となった。安倍政権は、戦後最長の佐藤栄作氏を抜く可能性や日本史上最長であった桂太郎首相の在任期間を抜く可能性もある。また、2%のインフレターゲットを掲げた、黒田氏が異例として2期目の任期に入ったように安倍氏も黒田氏もともにそれなりの評価を得ているのではないかと思う。

トマ・ピケティ氏が言うように、経済成長はほとんどなく、物価の変動もあまりない『21世紀の資本』主義に描き出された状況にまさに現在の日本経済はあるように思える。1%程度しかインフレを起こすことができなかったが黒田総裁の手腕は評価されているように、経済成長も物価上昇も起こすことが困難なのが今日の成熟した日本経済の現状と言えるのかもしれない。

ここで日本経済にいて歴史的な側面よりみていくことにしたい。最近、高島正憲氏⁽¹¹⁾が、推計が困難な古代から前近代について先行研究をもとにして統計を纏めている。高島氏は、730年～1874年までの経済成長の推計をおこなっている。8世紀前半から、19世紀後半までの推計である。古代、中世、近世から近代まで一人の研究者が推計をおこなったものである。通常は、古代史、中世史、近世史と専門が異なるので、一人の研究者が推計することは困難である。貴重な研究である。また、氏が最終年にしている1874年は、明治7年府県物産表が存在しているので、このころから統計は整理されている。それ以前について精力的な推計を試みたものである。それ故、氏の労作を参考にしてみていくことにする。氏は国際比較を試みた著名なアングス・マディソン氏⁽¹²⁾の推計など先行研究を修正するとともに古代からの土地改良などにも注目し、独自の推計を出している。氏は1100年を超える期間の日本経済の成長はおよそ0.08%⁽¹³⁾と推計している。高島氏によると730年頃1990年のドルの価値で388ドルであった我が国の一人あたりのGDPが1700年には676ドルになっている⁽¹⁴⁾。約1000年間に一人あたりのGDPが2倍になったことになる。これは、緩慢ではあるが、生産の上昇がおこなわれてきたためであり、推計については実証が困難ではあるが、様々な改良があったことは、史料にあらわれている。生産性が徐々ではあるが長い年月をかけて上昇したことは事実といえよう。きわめて緩慢ではあるが、我が国は経済成長をしてきたのである。

高度経済成長期の1960年に池田勇人首相（1899年～1965年、任1960～64年）より所得倍增計画が出されたことは知られている。池田氏は、1960年に「10年たったら所得を倍增してみせる」と国民にスローガンを謳ったのである。国民の消費支出は、約2.3倍になり、実際は8年くらいで日本人の所得が倍增した。これは、異常な経済現象であり、ながらく「世界史の奇跡」とされてきた。

高度経済成長がなぜ起こったかの原因については、日本人の勤勉性、あるいは、戦後の経済改革、農地解放、労働3法を制定して労働者の権利を拡大したことや財閥解体などが国民市場の狭隘性を打破することができた。アメリカを中心とする自由貿易体制が順調に拡大したため貿易立国である我が国に有利であったため、欧米より技術が盛んに伝播した。国民の貯蓄率が高かったため銀行から企業への貸付ができ資金が豊富であった。優秀な官僚によるケインズ主義に基づいたマクロ経済政策がうまくいった。ケインズ経済学のようなマクロ経済学が高度経済成長の前に確立されており、日本の官僚は早くからケインズ主義をよく理解していた。また、通商産業省による貿易振興政策もうまく機能した。あるいは、エネルギー源となる原油がアラビアより低価格で供給されたなどの説明がなされてきた。1973年、第四次中東戦争勃発の後、アラビアの産油国による原油価格の急騰が第1次オイルショックを引き起こしたことが高度経済成長を終わらせたことは周知の事実である。そのため、それ以前の低価格での原油の供給は我が国経済にとって有利であったことは事実である。

小峰隆夫氏、村田啓子氏は⁽¹⁵⁾、高度経済成長の要因を考えるにあたって、高度経済成長が終わった後、つまり成長が弱まった時期との比較、つまり70年代前半以降との比較をおこなうことで、要因をあげている。つまり、高度経済成長とその後の成長の屈折した時も変わらずに存在していることは高度経済成長の要因とはならない。

直接的に高度経済成長を終わらせたのは原油価格の高騰である。そのため、原油価格が安かったことが高度経済成長の要因と考えることも可能である。要因と考えられている原油価格の上昇について小峰氏らは、石油資源の量的節約はなかったこと、（値段が上がった分の）代金さえ払えば石油は買えたこと。東アジア地域で台湾、韓国のような国はオイルショックの後、経済成長をむかえた。また、原油価格は、高度経済成長期の後、高騰したがまた価格が高度経済成長期並みに下落したことなどを挙げて、原油価格が高度経済成長の要因であったことを否定している⁽¹⁶⁾。

実際、高度経済成長の最終年であった、1973年と翌年の74年では、我が国の原油の輸入量は、数量的には変化がない。我が国は、4倍に上がったとされる原油を産油国から購入していたのである。もちろん急激な価格の上昇は、供給を増やさせ、需要を減退させる。原油価格の高騰は、コストがかかる産地での採掘を可能とし、海底油田の開発をおこなう誘因となった。需要の方でも、エネルギーを節約することが始まる。我が国は低燃費の自動車を開発し、やがては、こうした日本車は、世界市場を席巻するようになり、90年代にはアメリカとの貿易摩擦を引き起こすことになる。また、高度成長期を支えていた産業、重化学工業や、鉄鋼業、アルミニウムといった産業が斜陽化し、家電産業や自動車産業や半導体などに産業構造が変化したのは、オイルショックの影響である。産業構造を重厚長大な産業から軽薄短小な産業へと変化したのがオイルショックである。経済成長そのものよりも産業構造の変化に寄与したことを考えるべきである。また、これによって政府が公

害対策基本法などによって対応しようとした4大公害（四日市喘息、神通川流域でおきたイタイイタイ病、水俣病、新潟水俣病（阿賀野川の水害による））などといった強烈な産業公害が発生しなくなったのもこの産業構造の変化によるものである。

氏は、屈折要因として以下の原因を挙げている⁽¹⁷⁾。

労働力について考えてみると高度成長期とその後とでは、推移が見られる。1950年代から70年代の労働力人口の伸び率は平均1.4%に対して、70年代から90年代には1.1%へ低下した。これは、出生率が低下しているうえに、終戦直後のベビーブーム世代の労働人口への参入が終わったため、総数でみると50年代から70年代までの増加数が1,550万人に対して、70年代から90年代までが1,240万人で310万人もの差がある。しかし小峰氏は、これよりも労働力の「質」に注目するべきであると考えている。年齢構成でも70年代までの労働力人口の増加は、若年層が中心であり、人口の増加率も高く、40年代後半に生まれたベビーブーム世代が中心であったので、技術進歩が速い時代に多くの若い労働力が参入したので、適応が高く、生産性の伸びも相対的に高かったと考えられる⁽¹⁸⁾。

また、教育水準についても成長期に大切なものは、「水準」ではなく「水準の高まり」が重要である。高度経済成長期に日本の教育水準が急速にレベルアップした。男子の場合、高校進学率は、1960年には6割程度だったものが、75年にはほぼ9割となった。また、大学進学率は15%低度から34%まで急上昇した。高度経済成長期に、教育水準の急上昇が企業内での教育投資とあいまって、質的に高い労働力が供給された。しかし、高度経済成長期後の安定成長期に入ると高校進学率は、97%程度、大学進学率も40%程度で横ばいとなった。労働者の教育水準は高いという点では変化はないが、高度経済成長期のように急に高まるようなことはなく、横ばいのまま変化があまりなくなった。高い教育を受けた人々が労働力として供給され続けているのである。つまり、高い教育を受けた人が引退してもまた新たに高い教育を受けた人が参入しているため高いレベルで維持されるため低下することはないが、高成長することがなくなるのである⁽¹⁹⁾。

「労働移動」に関しては、農村からの余剰労働力が生産性の高い分野への移動が見られたのは、50年代から60年代にかけてであり、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）への人口流入は年間、30万～70万人台にも達していた。70年代に入ると農村から都市への大幅な人口の移動はなくなった。余剰労働力の移動も解消した⁽²⁰⁾。

このように急激な変化が高度経済成長期に起きているのであるが、一旦ある程度のレベルまでそれが達成すると変化が緩やかになり、成長が屈折してしまうのである。

一人あたりの国民所得について考えると、8世紀から18世紀まで1000年掛かって達成したことが、1960年代には、10年もしないうちに達成されたのである。我が国の高度経済成長の成長率は、異例である。そのスピードは前近代の100倍以上である。20世紀の経済成長は異例であると考えことは妥当である。1955年～73年まで年率、10%の経済成長と高島氏が推定したように年率0.08%とでは、比べようがない。1世紀掛かって10%くらいしか経済成長がおきないような社会では、ほとんど目に見えるような変化は感じられない。毎年同じような経済活動がおこなわれていると考えてもさしつかえないほどである⁽²¹⁾。

明治以降の統計は『長期経済統計』⁽²²⁾などのすぐれた統計史料が整備されている。明治以降の近代については産業が進展したことは、明白であるが、否定的な見解を取る論者も多かったが、これによって我が国の戦前期経済が成長していることが統計的に実証された。こうした統計をも検討していくことにしたい。

物価についてピケティ氏は、ヨーロッパでは、19世紀までは比較的緩やかに変動しており、1914年に第1次世界大戦が勃発するまでは、ほとんど物価の変動はないことを強調している。氏は、このことから興味深い指摘をしている。先にも述べたように、1913年以前に書かれたイギリスやフランスの小説では、主人公や登場人物の財産や公債の所有高を明確に記載されたものが多い。これは、当時の読者は、どれくらいの財産を持っているかで、その人物の収入をほぼ推定できるからである。しかし、第1次世界大戦開始以降では、作家によるこのような記載は、なくなる⁽²³⁾。

1914年～18年までの第1次世界大戦、1939年から1945年まで続く第2次世界大戦この二つの世界大戦の影響で、大混乱をきたした。フランスでは、1914年から50年までのわずか36年間に100倍も物価が上昇した⁽²⁴⁾。第1次世界大戦後の世界はそれ以前とは異なっていることは、物価の変動からも明らかである。

我が国の戦前は波乱に飛んでいる。1868年の戊辰戦争の混乱を得て、明治政府は成立するが、1877年には、西南戦争のような大規模な内乱が発生する。そこで、膨張した不換紙幣を回収するため松方正義による松方デフレと呼ばれる財政政策が1880年代半ばにおこなわれる。1894年から95年にかけて日清戦争が勃発し、1904年から1905年までは、国の命運をかけた日露戦争がおきた。1914年から18年までの第一次世界大戦は、我が国は戦場にならなかったが、世界経済の混乱に巻き込まれた。戦争以外でも、1923年の関東大震災のような首都東京を直撃した大災害、1927年の金融恐慌、29年から始まる世界恐慌にも巻き込まれ、1930年の満州事変が起こり、37年の盧溝橋事件から日中戦争に突入し、41年には太平洋戦争が勃発する。我が国の戦前は、戦争や経済の混乱が続いた。戦前期の日本は激動の時代であった。

しかし、こうした状況下であったが、太平洋戦争の影響が最大な惨事であった。物価は、戦後すぐに100倍に上昇した。

戦前期の物価の変動⁽²⁵⁾は、消費者物価指数は、1935（昭和10）年を100とした場合、1879（明治12）年は、33.1でしかない。先に述べたように西南戦争が起こり、その戦後処理と中央銀行である日本銀行を設立させた金融政策が松方正義によって断行されたためデフレがおきたことは、以下のグラフから読み取ることができる。我が国は、日清、日露の二つの戦争時に上昇を迎える。しかし、物価の上昇が見られるのは、第1次世界大戦である。我が国は戦場にはなかったが、明らかに世界経済の動乱に巻き込まれた。さらに変動するのは、日中戦争が本格化する1937年からである。そして第2次世界大戦である。

表1をもとにした折れ線グラフ（グラフ1）をみると戦前期我が国の物価変動のようすは、明確にわかる。戦前期の物価は、日清、日露の戦争までは、緩やかに上昇する。日清、日露の戦争によっ

て傾斜がつくが、インフレが上昇するのは、やはり第1次世界大戦の影響である。しかし、ヨーロッパ諸国と異なり我が国は戦場ではなかったため、戦後しばらくすると再び安定する。物価が劇的に変動したためグラフの傾斜が急激になるのは第2次世界大戦である。しかし、戦後しばらくすると物価が安定した第1次世界大戦と異なり、第2次世界大戦の終戦後は激しい物価変動がみられた。戦間期は比較的穏やかな物価変動であった。

また、経済成長も戦前期は安定していたことがわかる。安定的に経済成長がおきているが、世界恐慌の影響を受けて後退したことも「国民生産」⁽²⁶⁾のグラフ(グラフ2)から読み取ることができる。

表1

1935年 = 100 1934~36 = 100

年	消費者物価	投資財物価 指数 住宅を含む	投資財物価 指数 住宅を除く
1873		34.4	41.3
1874		36.3	43.6
1875		36.3	39.2
1876		33.9	39.2
1877		31.6	36.0
1878		31.1	35.2
1879	33.1	30.8	35.5
1880	38.0	28.9	33.0
1881	41.8	30.2	33.8
1882	38.9	29.9	33.3
1883	33.4	31.9	35.3
1884	32.3	32.2	34.3
1885	32.4	31.2	33.3
1886	28.5	31.4	33.4
1887	30.3	32.7	35.6
1888	29.8	35.7	39.0
1889	31.6	35.9	38.4
1890	33.7	35.1	38.1
1891	32.3	33.6	36.5
1892	30.1	35.0	37.0
1893	30.4	35.1	37.1
1894	31.9	37.5	38.6
1895	34.4	42.4	43.4
1896	37.8	45.0	45.9
1897	42.2	51.0	51.2
1898	45.7	51.7	50.0
1899	43.1	52.9	53.1
1900	48.5	55.6	55.5
1901	47.4	54.5	54.2
1902	49.3	51.6	52.0
1903	51.7	52.4	52.4
1904	52.9	56.3	54.2
1905	55.0	56.7	57.0

1906	56.0	59.3	58.9
1907	61.9	65.0	65.1
1908	59.8	61.2	60.5
1909	57.4	57.0	56.2
1910	57.6	57.4	56.8
1911	61.9	58.3	57.5
1912	65.3	63.7	63.6
1913	67.3	63.5	63.3
1914	62.0	60.8	60.5
1915	58.0	64.9	65.1
1916	62.7	80.2	81.5
1917	76.9	107.2	109.6
1918	103.5	133.9	136.6
1919	137.7	139.4	140.3
1920	144.0	177.1	175.9
1921	132.0	146.4	143.3
1922	130.0	144.9	141.8
1923	128.8	148.3	145.1
1924	130.0	146.7	145.8
1925	131.6	130.0	129.3
1926	125.6	121.2	120.8
1927	123.7	118.5	117.7
1928	118.5	115.5	115.1
1929	116.2	116.1	116.4
1930	104.4	96.6	96.8
1931	92.4	82.3	81.0
1932	93.4	90.7	90.3
1933	96.3	100.8	100.9
1934	97.6	99.1	99.4
1935	100.0	99.1	98.9
1936	102.4	101.8	101.7
1937	110.4	131.0	132.1
1938	120.9	141.4	142.0
1939		152.1	151.2
1940		175.7	171.5
1941		189.5	178.9
1942		208.7	187.7
1943		258.9	227.0
1944		403.9	358.8
1945		621.1	528.3

「第1表 支出物価統計の総括」、「第7表 投資財物価指数」、『長期経済統計 8物価』より作成
消費者物価指数は、1935年を100として投資財物価指数は、住宅を含むものも含まないものも両者とも
1934年～36年を100とした。

グラフ 1

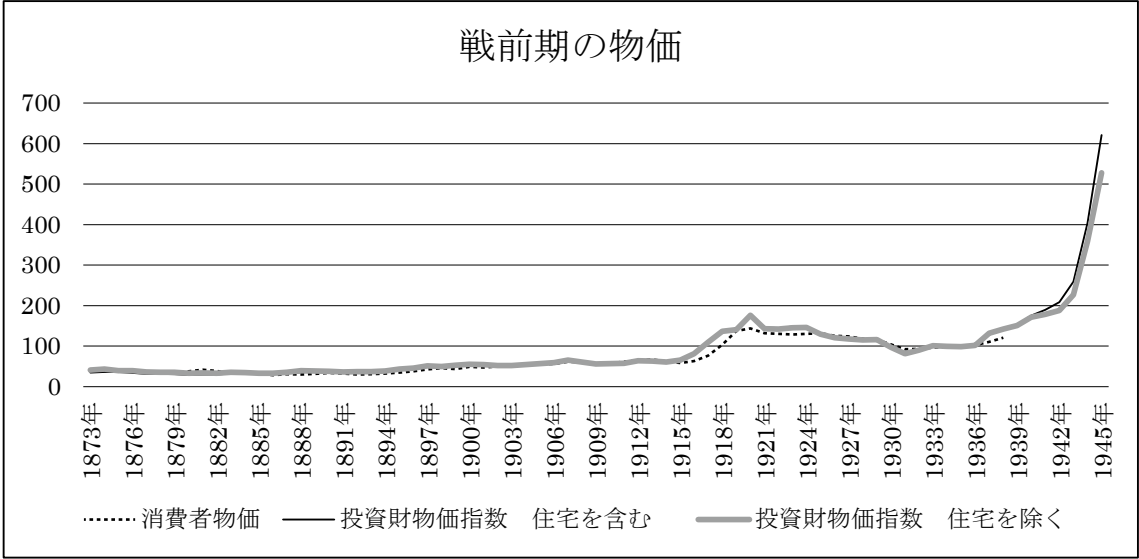


表 1 より作成

表 2

単位 100万円

年	純国内生産	粗国民生産
1885年	789	806
1886年	789	800
1887年	785	818
1888年	772	866
1889年	844	955
1890年	1077	1056
1891年	985	1139
1892年	1044	1125
1893年	1058	1197
1894年	1270	1338
1895年	1392	1552
1896年	1434	1666
1897年	1727	1957
1898年	2236	2194
1899年	1990	2314
1900年	2274	2414
1901年	2300	2484
1902年	2240	2537
1903年	2582	2696
1904年	2702	3028
1905年	2787	3084
1906年	2771	3302
1907年	3656	3743
1908年	3705	3766
1909年	3613	3780
1910年	3628	3925
1911年	4236	4463
1912年	4674	4774
1913年	4806	5013

1914年	4418	4738
1915年	4640	4991
1916年	5966	6148
1917年	7859	8592
1918年	10475	11839
1919年	14350	15453
1920年	13671	15896
1921年	13614	14886
1922年	13859	15573
1923年	14018	14924
1924年	14786	15576
1925年	15575	16265
1926年	15119	15975
1927年	14586	16293
1928年	15364	16506
1929年	15561	16289
1930年	13062	14698
1931年	11771	13309
1932年	12888	13660
1933年	14591	15347
1934年	15374	16966
1935年	16432	18298
1936年	18097	19324
1937年	20894	22823
1938年	24478	26394
1939年	30679	31230
1940年	35641	36851

「第8表 粗国民所得（当年価格）」、『長期経済統計1 国民所得』より作成

グラフ2

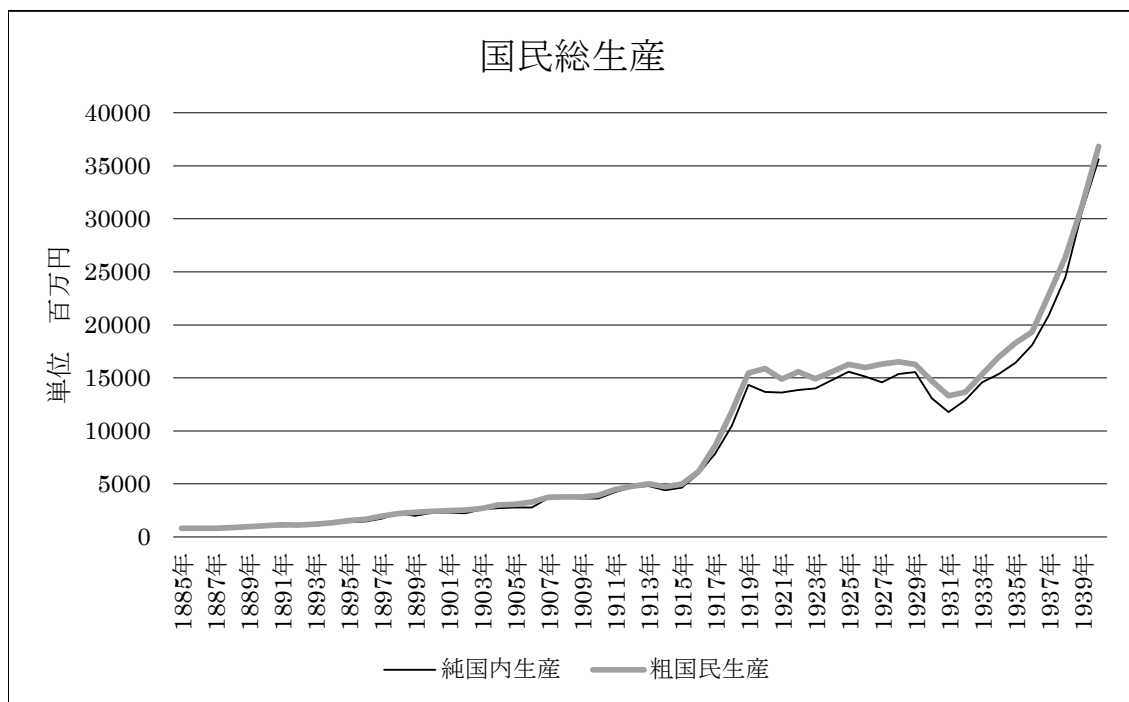


表2より作成

ピケティ氏が述べているように19世紀までは、インフレも余りおきなかったのである。我が国は欧米先進国をキャッチアップすることをスローガンとしていた。キャッチアップ期には経済が成長すると氏が言うように、我が国は、安定的な経済成長が世界恐慌まではしていた。インフレは、昭和12年から本格化する日中戦争のころより急激に上がり始めるところに特徴があるものの、ほぼ、トマ・ピケティ氏が述べているように我が国経済は歩んでいたようである。

19世紀までは、ほとんど安定した成長しかなく、20世紀の前半は二つの世界大戦により混乱し、後半はその調整がおこなわれた。20世紀が例外なのであり、世紀末からインフレも経済成長もおきない状態になり21世紀を迎えた。ピケティ氏は、5年以上前に『21世紀の資本』を書きあげたが、安倍晋三首相によるアベノミクス、オリンピックを直前に迎えているものの氏の見通しのようにより経済が動いているように思える。氏は、これをもとに政策なども提示している。今後検討していく価値があるのではないかと思う。

注

- 1 トマ・ピケティ／山形浩生、守岡桜、森本正史訳『21世紀の資本』、みすず書房、2014年。ピケティ氏はこの書で、先進国について膨大な統計データをもとに力説していしおり、我が国についても触れてはいるが、氏の母国フランスやイギリスが中心である。そこで、本稿では、日本について『21世紀の資本』を参考にして考察していくことにする。
- 2 同前、157－160頁。3 同前、83－4頁。4 119－120頁。5 44頁。6 115－6頁。7 432頁。8 同前 91－7頁。
- 9 三橋規宏、内田茂男、池田吉紀『新・日本経済入門』、日本経済新聞出版、2015年、34～43頁、小峰隆夫、村田啓子『最新 日本経済入門（第5版）』、日本評論社、2016年、47～49頁。また、本文では、両書を参考とした。
- 10 同前 小峰、村田、48頁。
- 11 高島正憲『経済成長の日本史 古代から近世の超長期GDP推計1730－1874』、名古屋大学出版会、2017年
- 12 アンガス・マディソン／政治経済研究所監訳『世界経済史概観 紀元1－2030年』、岩波書店、2015年。
- 13 高島 前掲 268頁。14 同前 275頁。
- 15 以下、小峰、村田、前掲、『最新 日本経済入門』、37～43頁。16 同前、37－8頁。17 同前、39～42頁。18 同前、40頁。19 同前、40頁。20 同前、41頁。
- 21 篠原三代平『長期経済統計 6 個人消費出』、東洋経済新報社、1967年、140－1頁、「第4表 一人当たり実質個人消費出」によると1934年～36年価格による1974年（明治7）年の価格は、81円60銭に対して、戦前期、最高値となる1938（昭和13年）は、201円10銭である。この推定によると約2.46倍である。我が国は戦前期も経済成長を続けていたが、60年代の成長がいかに大きいかがわかる。
- 22 大川一司、篠原三代平、梅村又二編『長期経済統計』全14巻、東洋経済新報社、1967～1989年。
- 23 ピケティ、前掲、432頁。24 同前、432頁。
- 25 大川一司他『長期経済統計 8 物価』、東洋経済新報社、1967年、134頁、「第1表 支出諸物価指数の総括」及び158－9頁「第7表 投資財物価指数」より表とグラフを作成した。
- 26 大川一司他『長期経済統計 1 粗国民生産』、東洋経済新報社、1979年、200頁、「第8表 粗国民生産（当年価格、1885～1940年）」より作成

参考文献

中村隆英『昭和経済史』、岩波書店、1986年

五百旗頭真『日本の近代6 戦争・占領・講話1941～1955』、中央公論新社、2001年

玉木俊明『海洋帝国興隆史 ヨーロッパ・海・近代世界システム』、講談社選書メチエ、2014年

玉木俊明『ヨーロッパ繁栄の19世紀史』、ちくま新書、2018年